

わが国地方自治体の観光政策における 国際相互理解の位置付けに関する研究

近石 さゆり¹・泊 尚志²・伊藤 嘉範³

¹学生非会員 東北工業大学 工学部都市マネジメント学科 (仙台市太白区八木山香澄町35-1)

E-mail: s1714144@st.tohtech.ac.jp

²正会員 東北工業大学准教授 工学部都市マネジメント学科 (仙台市太白区八木山香澄町35-1)

Email: tomari00@tohtech.ac.jp

³非会員 元東北工業大学

観光立国推進基本計画ではインバウンド観光振興の意義の一つとして「国際相互理解の増進」が掲げられているが、その意味や具体的に何を達成あるいは体現することが望ましいのかは明確ではない。しかし今後わが国のインバウンド観光振興の成果の質を向上させていくためには「国際相互理解の増進」の意義を理解することが不可欠であると考え、そこで本研究では、「国際相互理解の増進」の概念を明らかにすることを念頭に、まずは国内の各自治体において観光政策や目標の中でこの概念がどのように位置付けられているのかを明らかにすることを試みた。

分析の結果、「国際」「相互」「理解」は地域の魅力としての文化や芸術を通じた国際交流、海外の都市との交流、生活や郷土、宗教等の文化を対象とした概念として位置付けられていることを考察した。

Key Words : *“international-mutual understanding”, tourism policy, municipalities in Japan, quantitative text analytical method*

1. はじめに

近年、わが国ではインバウンド観光客数が急増している中で、今後も一層のインバウンド観光振興が期待されている。そのインバウンド観光振興の意義について、例えば観光立国推進基本計画¹⁾では、基本方針として「国民経済の発展」「災害、事故等のリスクへの備え」「国民生活の安定向上」「国際相互理解の増進」が掲げられている。このうち「国際相互理解の増進」については、

「相互のコミュニケーションにより互いの国や地域の文化への理解を深め、…異文化交流が育まれる社会を実現する。…日本人も海外旅行に出かけることにより、双方向で国際交流を進める。これにより、訪日外国人旅行者とのふれあいを日常のことと考える意識の醸成が進み、…旅する外国人を『おもてなしの心』で快く迎える大切さを普及する。そして、外国の人々の我が国への理解を深め、…」(著者により一部省略)

と記されている。しかしながら、「国民経済の発展」への寄与や、「国民生活の安定向上」への貢献は数量あるいは形としてその利益を比較的把握しやすいのに対して、「国際相互理解の増進」から得られる利益は一見分かり

にくいように思われる。現在わが国あるいは国内各地でインバウンド観光振興が盛んなのは、やはり観光分野での経済効果が見込めるからという国民経済の発展が念頭にあるように、またその一方で国際相互理解の増進という意義は分かりにくく十分に共有されていない状況にあるように、推察する。観光立国推進基本計画²⁾における記述も、国際相互理解の増進により達成されると期待される事項が、インバウンド観光振興に携わる各主体のねらいと密接であるかは明らかではない。

以上に鑑みるに、「国際相互理解の増進」はわが国のインバウンド観光政策の重要な意義の一つであるにもかかわらず、国内各地でインバウンド観光振興にまさに積極的に取り組んでいる中で、具体的に何を達成あるいは体現すればよいのかについては曖昧な状況であるのではないだろうか。今後、わが国のインバウンド観光振興の成果の質を向上させていくための基礎として、「国際相互理解の増進」の意義を理解することが不可欠であると考え、そこで、本稿では、わが国や国内各地でインバウンド観光がその意義に照らして発展していくために必要であろう「国際相互理解(の増進)」の概念を明らかにすることを念頭に、まずは国内の各自治体において、

観光政策や目標の中でこの概念がどのように位置づけられているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法とデータ概要

前述の通り、わが国の観光政策として「国際相互理解の増進」が謳われているが、その具体的な意味やそれによって得られる利益は必ずしも明確ではない。その一方で、各地方自治体ではこうした国策の方針に整合させつつ、各々の観光政策を具体的に実施している、あるいはしようとしていることと推察する。そこで本稿では、全国の地方自治体で取り組まれている観光政策の内容に着目し、そもそも「国際相互理解の増進」について言及されているのか、また言及されているとすればどのような文脈あるいは意味で論じられているのかを把握することにより、地方自治体の観光政策における「国際相互理解の増進」の概念や位置付けを明らかにすることを試みる。具体的には、国内すべての市（790市、2018年12月時点）を対象として、観光に関する計画（観光計画や観光政策が策定されていない場合は国際政策、国際政策が不明な場合は総合計画）の内容を調べる。そして、「国際相互理解」という用語が、どのような語句と共に出現しているかを分析し、その概念を捉えようと試みる。

なお、本稿では790市のうち、特にインバウンド観光振興を推進している都市および訪日外客が多く訪日外客との交流機会が多いと考えられる都市として、観光圏整

備実施計画認定地域13地域（2019年4月時点）²⁾の中から35市、および2017年訪日外客訪問率³⁾上位10都道府県の都道府県庁所在地都市10市（東京都については東京都庁を1市として数えることとする）の計45市を分析対象とし

表-1 分析に用いた文書数の集計

	観光圏整備 実施計画 認定地域	訪日外客訪問率 上位10都道府県の 都道府県庁所在地	計
観光政策関連	7	6	13
国際政策関連	0	1	1
総合計画	19	2	21
計	26	9	35

表-2 出現回数の多い語句（上位45個）

語句	出現回数	語句	出現回数	語句	出現回数
地域	537	向上	274	プロモーション	153
魅力	470	都市	252	提供	153
情報	465	施設	250	開催	147
推進	437	歴史	237	体制	147
活用	412	市民	230	イベント	145
連携	398	充実	226	取組	145
旅行	374	環境	203	案内	141
発信	369	誘致	193	振興	141
強化	355	産業	174	戦略	141
資源	351	交流	170	対応	134
整備	318	体験	163	受入	132
事業	312	実施	157	滞在	129
促進	299	取り組み	156	広域	128
文化	295	交通	155	関係	124
外国	292	支援	155	機能	124

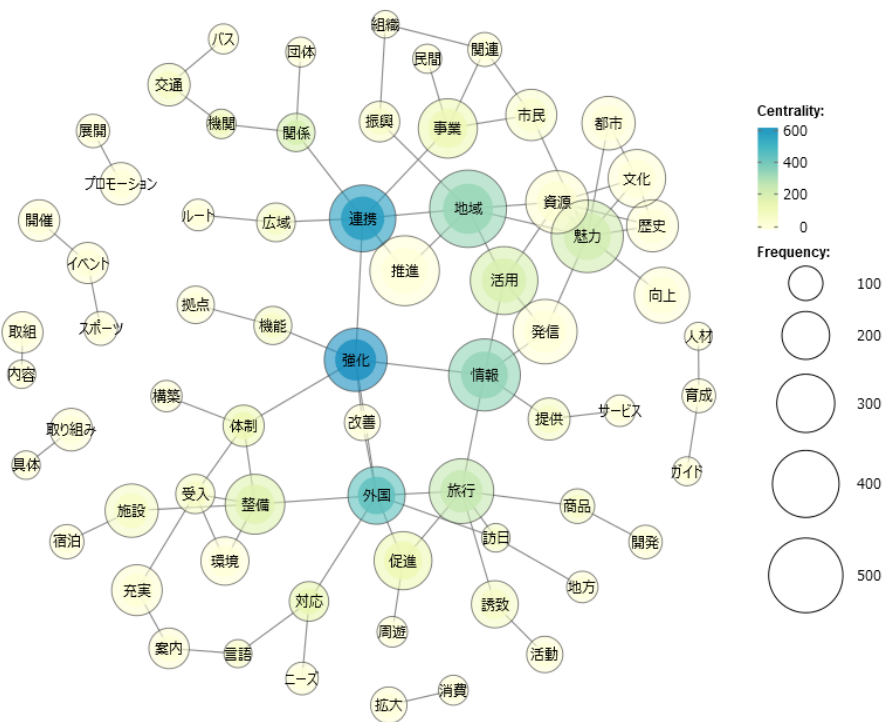


図-1 全出現語句の共起ネットワーク

た。このうち、テキストとして分析に用いた文書の件数は35市分であり、その内訳は表-1のとおりである。また、データのクリーニング状況は次のとおりである。観光政策では観光政策の目標と取り組みに関する記述箇所のテキストのみを抽出し、国際政策と総合政策では観光に関連する記述箇所のみを抽出した。分析の目的は国際相互理解の概念の理解であるため、都市の現状や課題に関する記述箇所はいずれも削除した。

3. 分析結果と考察

以下、計量テキスト分析にはソフトKH Coderを用いた。前処理段階で「名詞」「サ変名詞」のみを抽出し、「国際相互理解」「国際相互」「国際理解」「相互理解」「国際」「相互」「理解」「インバウンド」という単語を強制抽出した。クリーニング段階で観光に関する記述箇所をあらかじめ「観光」を削除した。

(1) 出現回数の多い抽出語の把握

はじめに、出現回数の多い語句を抽出したところ、多い順に表-2のとおりとなった。なお、「国際」は122回(46番目)、「相互」は19回、「理解」は27回であった。「国際理解」は1回、「国際相互理解」「国際相互」「相互理解」は1回も出現しなかった。そのため、以下の分析では「国際相互理解」「国際相互」「相互理解」については語句の抽出ができず、また「国際理解」も出

現する文章が1つのみであったため共起性および関連性の強さの分析には用いることができなかった。

(2) 頻出語句の共起ネットワーク

つぎに、共起ネットワークを作成し、文章内に存在する語句間の共起性および関連性の強さの把握を試みた。

a) 全出現語句の共起ネットワーク

図-1は、分析対象の文書をすべて用いた場合の、出現語句の共起関係を示したものである。「連携」「強化」「外国」が多くの共起関係をもっていることがわかる。具体的には、「連携」は「地域」「推進」「強化」「広域」「関係」「事業」等、「強化」は「外国」「情報」「改善」「体制」「機能」「連携」等、「外国」は「旅行」「整備」「促進」「改善」「強化」「対応」「訪日」等と強い共起関係を持っている。またこのうち出現回数の多い「地域」は「資源」「魅力」「活用」等と共起しており、特に「魅力」は「都市」「文化」「歴史」「資源」「市民」「向上」「発信」等と共起していることが分かった。なお、「国際」「相互」「理解」の共起性は、上位には現れなかった。そのため、観光政策における「国際相互理解」の概念的つながりは読み取れないが、以上より全体的には「外国」を中心とした概念体系が読み取れる。また、「訪日」は「地方」と共起関係にあり、語句の用いられ方について個別の文章を確認したところ訪日外客を地方部へと促す考え方が強く表れていることが浮き彫りとなった。さらに、「地域」は、その共起関係から地域の魅力として用いられる傾向にある

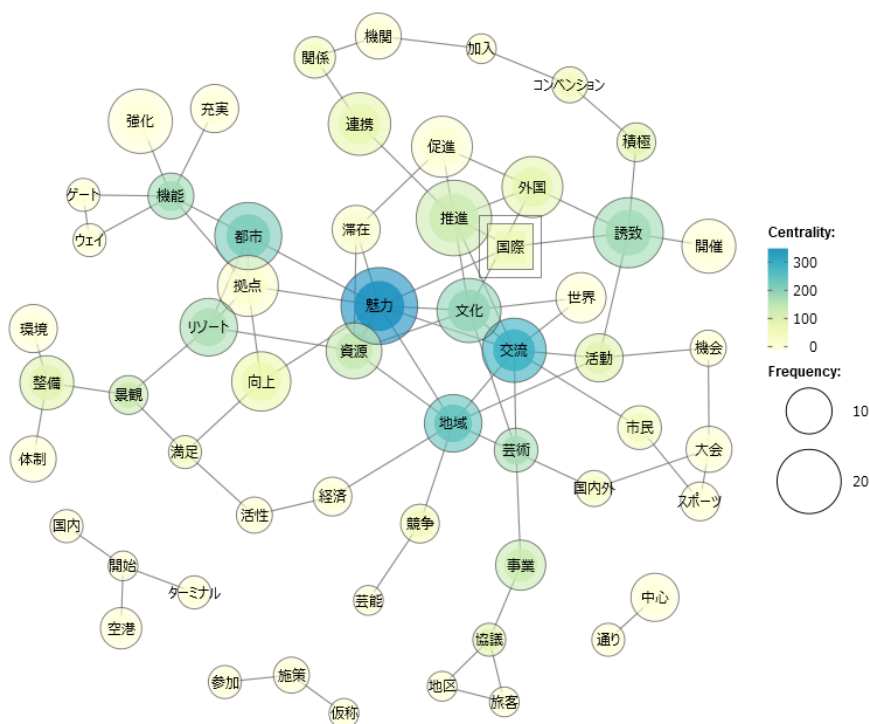


図-2 「国際」を中心とした共起ネットワーク

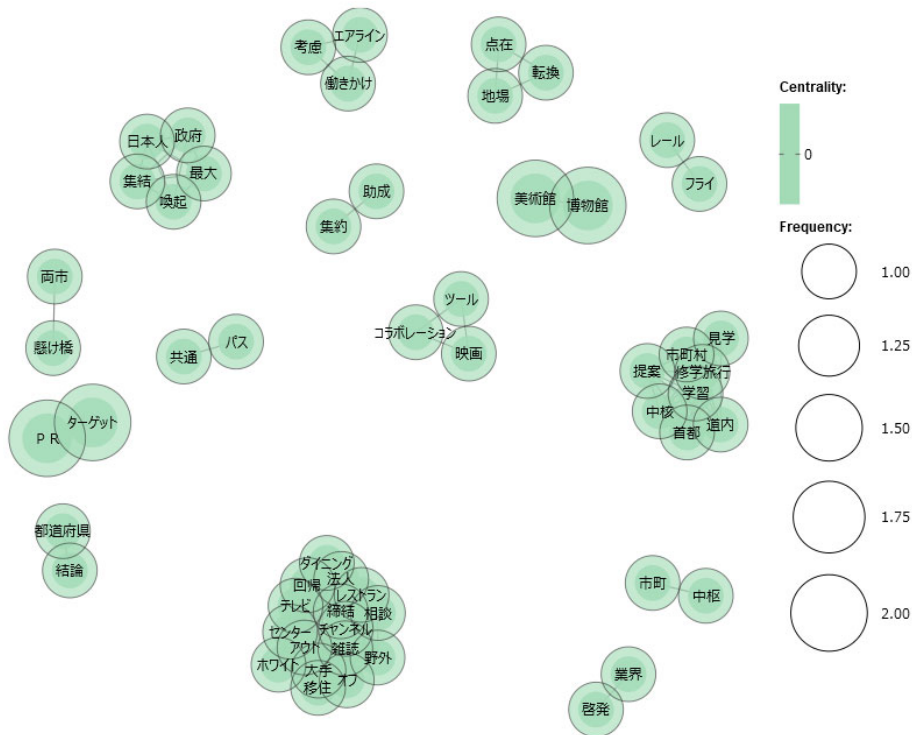


図-3 「相互」を中心とした共起ネットワーク

ことと、地域の魅力は市民や文化、歴史として捉えられていることが読み取れる。

b) 「国際」を中心とした共起ネットワーク

次に、図-2は、a)と同様の場合の、「国際」を中心とした共起関係を示したものである。この場合、多くの共起関係をもっているのは「魅力」「交流」「地域」である。「国際」は「魅力」「文化」「誘致」「外国」「推進」との共起関係が強い。また「交流」は「文化」「世界」「活動」「芸術」「地域」「魅力」と共起関係が強い。以上より、国際交流について地域の魅力である文化や芸術等を活用し、市民との交流機会に重点を置く概念であることが読み取れる。

c) 「相互」を中心とした共起ネットワーク

図-3は、a), b)と同様の場合の、「相互」を中心とした共起関係を示したものである。「相互」が出現する文章数が18でありデータ数が少ないことから、共起関係にある語句の抽出数を160（つまり上位160個）まで拡大したが、「国際」や「理解」は抽出されなかった。一方、「両市」「懸け橋」等の語句が抽出されたことから個別の文章を確認したところ、海外の都市との交流について記述されていた。

d) 「理解」を中心とした共起ネットワーク

図-4は、a), b), c)と同様の場合の、「理解」を中心とした共起関係を示したものである。この場合、多くの共起関係をもっているのは「背景」「興味」「誇り」「郷土」「生活」「参加」「学校」「プログラム」であ

る。「理解」は「市民」「文化」との共起関係が強い。また「文化」は「生活」「郷土」「宗教」と共起関係が強い。また「交流」と共起関係が強い「参加」に着目すると、共起関係にあるのは「学校」「プログラム」「セミナー」「機会」等である。以上より、観光政策における理解とは、宗教や郷土に基づく生活文化に焦点を当てていることが読み取れる。また学校やプログラム、セミナーを政策的な交流の機会として位置付けていることも読み取れる。

(3) 多次元尺度法に基づく語句の関係性

語句と語句の類似性を2次元または3次元に表現することができる多次元尺度法(MDS)を用いて、観光政策等に頻出する語句の関係性把握を行う。(2)の共起ネットワークは文書内に存在する語句の関係性を表現するが、共起性や関連性は語句間が線で結ばれているかどうかにより判断するものである(すなわち語句の位置は関係ない)が、多次元尺度法においては語句間の距離が近いものほど類似性が強く、遠いものほど弱いことを意味する。また本項では関係性把握を目的としているため、バブルプロットは用いず、クラスター化のみ2次元で表すこととした。用いたデータは(2) a)と同様である。表示結果は図-5のとおりである。まず、「国際」「相互」「理解」については、「国際」のみが検出された。その近くには「交流」「世界」「誘致」が位置している。その他、「外国」「海外」「訪日」が図-5内の上部に位置してい

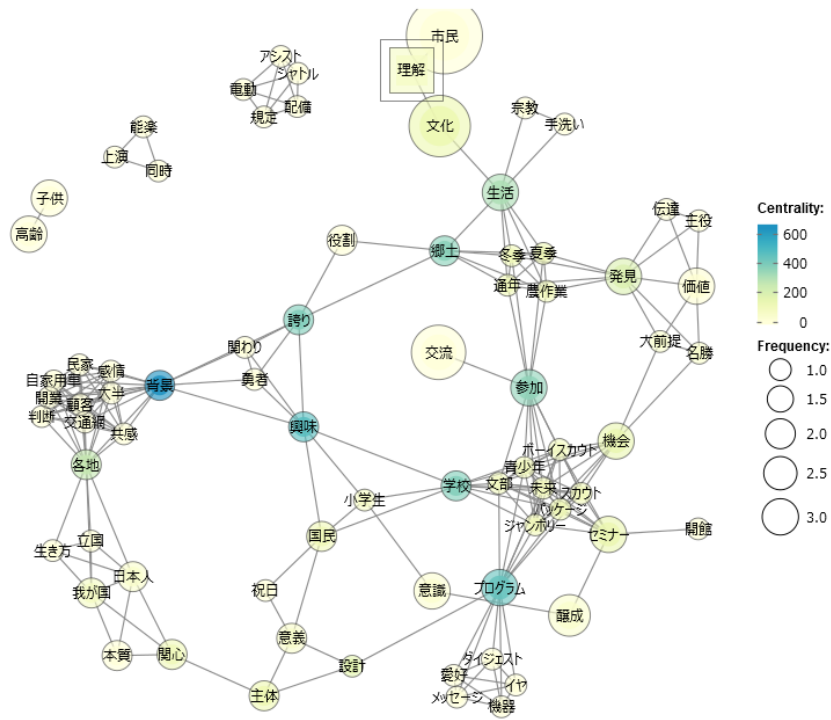


図4 「理解」を中心とした共起ネットワーク

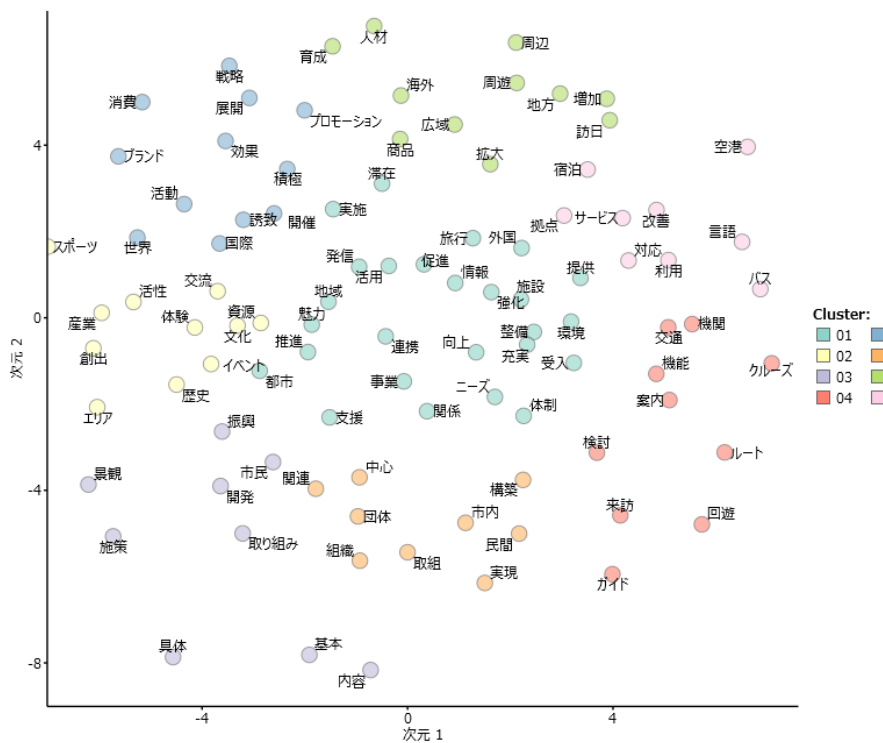


図5 多次元尺度法に基づく語句の関係性

る。各語句とクラスターを見てみると「外国」の近くに「旅行」「強化」「提供」が、「海外」の近くに「商品」「広域」「育成」「人材」が、「訪日」の近くに「増加」「地方」がある。また「交流」に属するクラスターを見ると、「文化」「資源」「体験」「活性」等がある。以上より、観光政策等において「外国」「国際」

「訪日」「海外」等に焦点があることが推察される。その中でも「交流」が中心にあること、加えて特徴的なものとして海外志向の人材育成が挙げられていることも読み取れる。

4. 結論

本稿では、わが国や国内各地でインバウンド観光がその意義に照らして発展していくために必要であろう「国際相互理解（の増進）」の概念を明らかにすることを念頭に、まずは国内の各自治体において、観光政策や目標の中でこの概念がどのように位置づけられているのかを明らかにすることを試みた。具体的には、観光圏整備実施計画認定地域35市と2017年訪日外国人観光客訪問率上位10市の合わせて45市のうち35市の観光政策等の文書に対してテキストマイニングを実施することで、全国の地方自治体の中でも特にインバウンド観光振興を推進している都市および訪日外客が多く訪日外客との交流機会が多いと考えられる都市における観光および国際相互理解を取り巻く概念について分析した。その結果、語句の出現回数が極めて少ない、またはないことから、「国際相互理解」の概念について直接的に把握することはできなかったが、「国際」「相互」「理解」が対象としている

概念については概ね把握することができた。

今後は、分析対象の自治体および文書を拡大して、「国際相互理解」を取り巻く概念にさらに迫ることが課題である。

参考文献

- 1) 国土交通省観光庁：観光立国推進基本計画，2017，<http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>（最終アクセス：2019/10/2）。
- 2) 国土交通省観光庁：観光圏整備実施計画認定地域（13地域），<https://www.mlit.go.jp/common/001087871.pdf>（最終アクセス：2019/10/2）。
- 3) 日本政府観光局：日本の観光統計データ，都道府県別訪問率ランキング，<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--prefecture--ranking>（最終アクセス：2019/10/2）。

なお、参照した各市の文書については紙面の都合上省略する。